

## 「在日企業」と民族系金融機関

著者	韓 載香
出版者	法政大学イノベーション・マネジメント研究センター
雑誌名	イノベーション・マネジメント
巻	5
ページ	99-118
発行年	2008-03-31
URL	<a href="http://doi.org/10.15002/00010161">http://doi.org/10.15002/00010161</a>

<査読付き投稿論文>

## 「在日企業」と民族系金融機関

### ーパチンコホールを事例にー

韓 載香

1. 在日産業構造におけるパチンコ産業の位置づけと特長
  - 1.1 パチンコ産業への積極的な参入
  - 1.2 パチンコ産業の地域的広がり
2. 資金需要の拡大と民金の対応
  - 2.1 資金需要
  - 2.2 民金の役割
  - 2.3 企業成長と一般金融機関との取引
3. 民金と産業構造の変化：情報の組織化
  - 3.1 民金経営とパチンコホール事業ー1970年代末まで
  - 3.2 情報の組織化ー1980年代以降

おわりに：在日企業成長と民金の機能に関する一考察

在日韓国朝鮮人(以下、在日と略称)の産業構造の特徴は、1975年と97年を比較した分析によると、日本経済のそれに比べて素早い転換が行われた点にあった<sup>1</sup>。このことは、コミュニティ内に蓄積された経営資源、とりわけ情報が在日が起業できる現実的な基盤になり、衰退産業からの退出が促された一本稿では速い退出<sup>2</sup>とする一方で、成長産業への参

---

2007年6月15日提出、2007年10月25日再提出、2007年12月21日審査受理。

<sup>1</sup> 拙稿(2003)「戦後の在日韓国朝鮮人経済コミュニティにおける産業動態」『経営史学』第38巻第1号、同(2005a)「京都繊維産業における在日韓国朝鮮人企業のダイナミズム」『歴史と経済』第187号。以下、順に、拙稿(1)、拙稿(2)と略す。

<sup>2</sup> 速い退出とは、連続的な統計が得られないため在日の産業全体の退出時期を特定できないが、2時点の変化の激しさを強調した表現である。既述のコミュニティの機能によって退出が個別企業レベルで促進された結果、在日の産業転換が素早かったと考えられる。この仮説は、退出と参入を同じ行動として考えることによって、産業動態のダイナミズムを説明しようとするものである。パチンコホールへの参入において、在日が産業成長期を先取りして参入するようになったことが観察されており、この見通しを裏付けている〔同(2007a)「パチンコ産業と在日韓国朝鮮人企業」『社会経済史学』第73巻4号。以下、拙稿(3)と略す〕。また、在日の参入は、好況期において、一般的なパチンコホールの増加傾向より激しく、時期的にも集中していた。

< 査読付き投稿論文 >

入が殺到した結果であったと考えられる<sup>3</sup>。本稿では、斜陽産業からの速い退出と成長産業への殺到を、在日企業<sup>4</sup>の積極的な事業活動として評価し、こうした特徴を民族系金融機関(以下、民金と略称)の役割に関連して考察する。在日の積極的な事業展開に対する民金の役割を考察することによって、コミュニティ機能に関する仮説を金融インフラの側面から補強し、コミュニティの情報機能についての洞察を深めることを目的とする。

民金とは、1950年代から80年代初頭まで設立された、韓国を支持する民団系列の39組合の「商銀」と、北朝鮮を支持する朝鮮総連系列の38組合の「朝銀」、総計77の信用組合を指す<sup>5</sup>。本稿では、分析対象を、主に韓国系の在日企業が取引した商銀と在日の主軸事業<sup>6</sup>であったパチンコホール(以下、ホールと略称)に絞り<sup>7</sup>、在日の産業構造の特徴と関連付けて考察する。これを通して、在日の積極的な企業活動と産業構造の速い転換において、民金が信用力の乏しい起業局面において金融面でバックアップし、成長局面への展開を支えたことを明らかにし、産業発展、企業成長において民金が果たした役割を論ずる。

## 1. 在日産業構造におけるパチンコ産業の位置づけと特徴

在日がパチンコ産業に参入した時期に注目すると、同産業の成長性に反応して激しい殺到<sup>8</sup>が生じ、積極的な事業展開がみられた<sup>9</sup>。ホール事業への参入は、特定地域に限定して集中的にみられた製造業とは異なって、全国の在日を巻き込んで展開した。

### 1.1 パチンコ産業への積極的な参入

図1は、1997年に調査<sup>10</sup>された在日企業9,405社の創業年度を代表的な産業(大・中分類)に即して集計したものである。在日がどの産業をビジネスチャンスとして認識し、参入したのかを歴史的に観察することができる。例えば、製造業は、戦前から1950年まで全産業のなかで約3割の在日を吸収しており、約10%台に低下する60年代後半になるまで、在日が参入した最大の産業であった。ホールが75%を占める娯楽業(2,071社のうち1,548社)は、約5割の創業年度が不明である(表1)が、それでも、50年代前半、70年代前半、

<sup>3</sup> 拙稿(2)、特にコミュニティ内の情報蓄積については、パチンコ産業における在日の企業活動の特徴に注目して検討した拙稿(3)、を参照。

<sup>4</sup> 在日が所有、経営する企業を指す。在日企業について、本稿では厳密な概念規定を特に設定しておらず、所有者が在日である企業一般を指している。自営業のような雇用従業員なしの個人経営の商店(家族労働を除外しない)から、従業員規模の大きい会社組織(筆頭株主が在日である企業)までを、含んでいる。

<sup>5</sup> 民族系金融機関の全国展開過程については、拙稿(2007b)「在日民族系金融機関の全国展開」東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー175(以下、拙稿(4)と略す)を参照。民金の設立に関する歴史的経緯については、朴慶植(1989)『解放後在日朝鮮人運動史』三一書房、pp.223-227、呉圭祥(1992)『在日朝鮮人企業活動形成史』雄山閣、pp.73-90、『在日韓国人社会小史(大阪編)』共同出版社(1977)、を参照。代表的な民金のうち、大阪興銀(1993年より関西興銀)については、大阪興銀(1987)『大阪興銀三十年史』を、大阪商銀については、大阪商銀(1973)『大阪商銀二十年史』、を参照。

<sup>6</sup> 拙稿(1)を参照。

<sup>7</sup> 民金の役割に関する総合的な分析についても、別稿「在日企業の取引金融機関：民族系金融機関の役割と限界」(以下、別稿と略す)を準備中である。

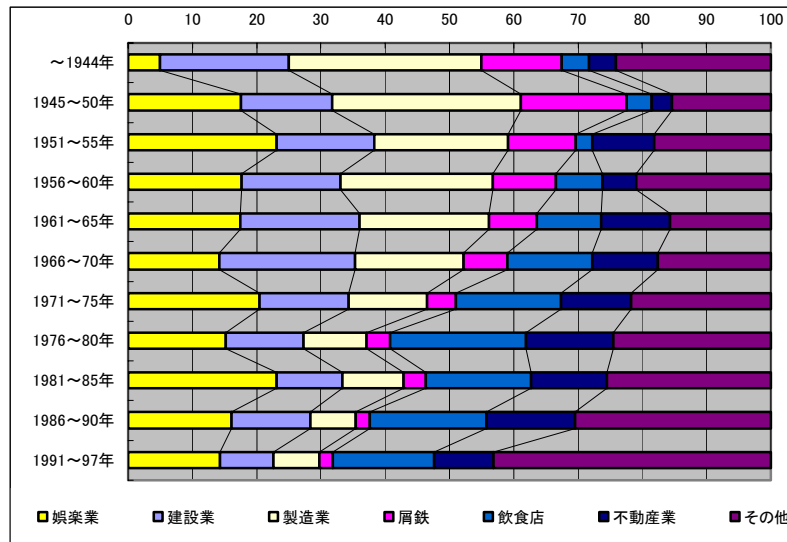
<sup>8</sup> 注2を参照。

<sup>9</sup> 詳しい分析は、拙稿(3)を参照。ここでは、同拙稿に依拠しつつ、概略を示す。

<sup>10</sup> 在日韓国人商工会議所(1997)『在日韓国人会社名鑑』。調査企業は在日企業全体に対するカバレッジは不明である。もっとも、調査企業は比較的規模の大きい階層であり、代表性をもつと考えられる。同資料については拙稿(1)の表1で紹介しており、「創業年度」の分析については、拙稿(3)を参照。

そして 80 年代前半に、在日が参入する産業のなかで 2 割以上を占めており、これらの時期に注目された代表的な産業であった。

図 1 在日が参入した産業の時代別動向



(出所) 在日韓国人商工会議所『在日韓国人会社名鑑』1997年より集計。

在日が各産業に参入した時期を表した表 1 によると、娯楽業の場合は、次のようにパチンコ産業の成長期と重なる<sup>11</sup>。すなわち、在日の参入は、チューリップの人気<sup>12</sup>で新規参入が続いた 1960 年代前半、パチンコ産業の機械体系が変化し新たに成長の道が切り開かれた 70 年代前半、そしてパチンコ産業が飛躍的に成長を成し遂げる 80 年代前半に集中している<sup>13</sup>。このように産業成長期に在日の参入が集中し、激しく参入した<sup>14</sup>ところに、在日企業の積極的な事業展開を読み取ることができる。こうした特徴は、産業成長期であることと、在日特有の事情として、歴史的に重要な産業基盤であった製造業の地位が 1960 年代後半以降低下したのが重なりあったことなどを背景にし、コミュニティ内に成長産業のビジネスチャンスに関する情報や立ち上げに関連する諸資源が蓄積され、インフォーマルに伝播したことが参入を容易にした点に関連すると考えられる<sup>15</sup>。

<sup>11</sup> パチンコ産業成長の時代区分については、拙稿(2005b)「パチンコ産業における特許プールの成立」『経済学論集』第 71 巻第 3 号のはじめに、同(2006)「縁日娯楽の事業化への道—1950 年代におけるパチンコ産業の始動」『経営史学』第 41 巻第 2 号、を参照。以下、前者を拙稿(5)、後者を拙稿(6)と略称する。

<sup>12</sup> 役物(パチンコ盤面の入賞口や釘以外に、玉の動きを変更させる装置の総称)の一種であるチューリップは、1960 年を前後にして登場し、「第 2 期黄金時代の到来」と評価されるほど人気を呼んだ(日本遊技機工業組合(1990)『日本遊技機工業組合記念誌「三十年のあゆみ」』、pp.62-63)。この人気によって、1960 年代前半にパチンコホールへの参入が増加したとされる。

<sup>13</sup> 拙稿(3)、拙稿(5)を参照。なお、在日が 1950 年前半に他の産業よりパチンコホールへの参入が著しかった(図 1)のは、パチンコ産業が同時期に空前の好況であったことを背景にしている。1950 年代のパチンコ産業については、拙稿(6)を参照。

<sup>14</sup> この点は、拙稿(3)で明らかにしている。

<sup>15</sup> 拙稿(2)、拙稿(3)を参照。

表 1 娯楽業への参入時期

創業時期	建設業		製造業		屑鉄		飲食店		不動産業		娯楽業		総計	
	社数	比率 (%)	社数	比率 (%)	社数	比率 (%)	社数	比率 (%)	社数	比率 (%)	社数	比率 (%)	社数	比率 (%)
～1944年	24	1.8	36	2.9	15	2.8	5	0.5	5	0.4	6	0.3	120	0
1945～50年	48	3.7	100	8.1	56	10.3	13	1.3	11	0.9	60	2.9	340	3.6
1951～55年	71	5.4	97	7.9	49	9	12	1.2	45	3.9	108	5.2	467	5
1956～60年	90	6.9	139	11.3	58	10.6	42	4.1	31	2.7	104	5	587	6.2
1961～65年	137	10.5	149	12.1	55	10.1	74	7.2	79	6.8	129	6.2	739	7.9
1966～70年	186	14.3	149	12.1	60	11	116	11.3	90	7.8	125	6	880	9.4
1971～75年	99	7.6	87	7.1	32	5.9	117	11.4	78	6.7	146	7	714	7.6
1976～80年	86	6.6	70	5.7	26	7.7	150	14.6	97	8.4	108	5.2	712	7.6
1981～85年	66	5.1	62	5.1	22	4	106	10.3	76	6.6	149	7.2	646	6.9
1986～90年	74	5.7	42	3.4	13	2.4	110	10.7	83	7.2	97	4.7	604	6.4
1991～97年	29	2.2	25	2	7	1.3	55	5.4	32	2.8	50	2.4	349	3.7
不明	394	30.2	271	22.1	152	27.9	228	22.2	531	45.9	989	47.8	3,247	34.5
総計	1,304	100	1,227	100	545	100	1,028	100	1,158	100	2,071	100	9,405	100

(出所) 図 1 に同じ。

## 1.2 パチンコ産業の地域的広がり

在日の戦後の産業構造においてパチンコ産業は、年を経るとともにますます重要な位置を占めるようになった<sup>16</sup>。例えば、京都の産業構造の非製造業化は、ホールへの新規参入が行われる一方で斜陽化しつつあった繊維産業からホールに転業した結果であった<sup>17</sup>。こうした地域的状況を踏まえて、ホール事業を行う在日企業の全国的な実態について、1956年、75年、97年時点の各地域における在日産業活動から光を当て、在日全体のパチンコ産業との関連を歴史的に振り返る。

使用データは、在日が3時点に調査、刊行した企業名鑑に掲載された企業のうち、ホール事業を行う企業である<sup>18</sup>。表2には、1956年の在日のホール事業の全国構成比に対する、各地域の比率（地域特化度）が示されている。この結果より、在日にとってパチンコ産業がもつ意味について検討する。地域によってサンプル規模のばらつきが大きく、評価には慎重でなければならない<sup>19</sup>。しかし、長期的な産業成長史上の意味や、在日の産業構造における同産業の位置づけとその後の変化を考える上では、高度成長期に差し掛かった50年代半ばの状況を確認することの意味は大きい。

表2によると、ホール事業が各地域の産業構成に占める比率は一様ではない。特に東京、兵庫、京都、大阪など、在日企業数も多く、製造業など他の産業の構成比が高い<sup>20</sup>ところは、ホールの構成比は相対的に低い。こうした地域的な違いを内包しながら、この時点において、調査された30地域のうち3地域を除く全てにおいてホール経営に携わる在日が存在し、全体の約7%と、単独業種にしてかなりの比率を占めている。1956年において、ホール事業への依存度の大きさを表す地域特化度が1以上を示して全国比率を上回った地域は、30地域のうち約45%の14地域で、半分を下回っていた。

<sup>16</sup> 拙稿(2)、拙稿(3)を参照。

<sup>17</sup> 同上。

<sup>18</sup> 在日朝鮮人商工連合会(1957)『在日本朝鮮人商工便覧』、統一日報(1976)『在日韓国人企業名鑑』、在日韓国人商工会議所、前掲書。これらの資料については、拙稿(1)の表1と、拙稿(2)を参照。

<sup>19</sup> 同便覧の注記によると、地域によって調査のカバレッジが異なっている。例えば在日の最大集住地域である大阪は十分な調査が行われなかったため、企業数が東京よりも少ない。分析にあたっては、1975年と97年調査の動向も考慮し、そうしたサンプルの偏りの問題を補うことにする。

<sup>20</sup> 在日朝鮮人商工連合会、前掲書、近畿地域については、拙稿(1)も参照。

表2 各地域におけるパチンコ産業への依存度－1956年

都道府県	企業数	ホール	比率 [A]	地域特化 度 [A/B]	都道府県	企業数	ホール	比率 [A]	地域特化 度 [A/B]
栃木県	1	1	100	14.05	兵庫県	300	18	6	0.84
群馬県	16	6	37.5	5.27	長崎県	17	1	5.9	0.83
広島県	61	18	29.5	4.15	東京都	1,216	67	5.5	0.77
北海道	7	2	28.6	4.02	岐阜県	104	5	4.8	0.68
茨城県	162	44	27.2	3.82	滋賀県	43	2	4.7	0.65
埼玉県	101	22	21.8	3.06	三重県	102	4	3.9	0.55
岩手県	29	5	17.2	2.42	愛知県	544	18	3.3	0.46
千葉県	75	12	16	2.25	宮城県	81	2	2.5	0.35
青森県	8	1	12.5	1.76	山口県	87	2	2.3	0.32
新潟県	107	13	12.1	1.71	大阪府	575	11	1.9	0.27
岡山県	75	9	12	1.69	長野県	62	1	1.6	0.23
静岡県	30	3	10	1.41	和歌山県	2	0	0	0
福岡県	148	13	8.8	1.23	福島県	2	0	0	0
神奈川県	569	45	7.9	1.11	熊本県	1	0	0	0
大分県	75	5	6.7	0.94	(空白)	1			
京都府	416	27	6.5	0.91	総計	5,017	357	7.1 [B]	1

(出所) 在日朝鮮人商工連合会『在日本朝鮮人商工便覧』1957年より集計。

1956年は、前年にあたる55年のパチンコ産業への規制によって、ホールが激減する時期にあたる<sup>21</sup>。表2は単年度の調査であるためそうした変化を読み取ることは困難であるが、ホール事業の低調期に入った56年前後においても在日の参入の傾向が強かったこと<sup>22</sup>、その結果として同時期に小さくない比率を占めていたことは、特にホール事業の特化度の高い地方では他事業の選択肢が少なかったことや産業転換が困難であったことを示唆する。従ってこの時点の在日企業の事業活動を積極的と評価することはできない。ただし、50年代後半には、ホール事業がビジネスとして確立するために必要な安定的な収益構造への方向性が発見されており<sup>23</sup>、同時期以降在日のホールに対する投資行動が、「消極的」から「積極的」に転換したと考えられる<sup>24</sup>。

表3には、1956年に加えて、表2と同様の方法で75年と97年の各地域のホールの構成比をとり、全国平均比率に対する地域別動向を示してある。3時点の変化に注目すると、全産業に占めるホールの比率が7.1%から、12.5%、16.5%へと高まっていく傾向にあった。構成比の高まりとともに、特化度指数が4以上と1以下の層が小さくなる一方で、全国比率に近い1~3台(特に1台)の階層が分厚く積み上がり、各地のパチンコ産業への依存度が平準化した。こうして、在日におけるパチンコ産業の重要度は、ホール比率の上昇が全国的に拡散するなかで高まった。

<sup>21</sup> 拙稿(5)、拙稿(6)を参照。

<sup>22</sup> 全国ホール数は1953年から純減していたのに対して、在日は大よそ50年代前半と同様の参入の傾向が56年までみられた。拙稿(3)を参照。

<sup>23</sup> 拙稿(6)を参照。

<sup>24</sup> 詳しくは、拙稿(3)を参照。

&lt; 査読付き投稿論文 &gt;

表3 パチンコ産業の重要度の全国への伝播

全国平均に対する特化度指数	1956年	1975年	1997年
<b>4.0以上地域(地域数)</b>	栃木、群馬、広島、北海道(4)	山梨、福島(2)	
調査都道府県に占める地域(%)	12.9	4.3	
パチンコホールの地域平均比(%)	48.9	56.1	
<b>3.0~4.0未満(地域数)</b>	茨城、埼玉(2)	大分、福島、栃木、新潟、島根(5)	大分、福島、栃木、新潟(4)
調査都道府県に占める地域(%)	6.5	8.5	8.1
パチンコホールの地域平均比(%)	24.5	39.7	54.3
<b>2.0~3.0未満(地域数)</b>	岩手、千葉(2)	栃木、青森、石川、徳島、岡山、宮城、大分、秋田、島根(9)	島根、香川、徳島、高知、茨城、岩手、青森、宮崎、北海道(9)
調査都道府県に占める地域(%)	6.5	19.1	18.4
パチンコホールの地域平均比(%)	16.6	30.6	42
<b>1.0~2.0未満(地域数)</b>	青森、新潟、岡山、静岡、福岡、神奈川(6)	岩手、山形、新潟、広島、長野、富山、愛知、福井、京都、奈良、熊本、静岡(12)	群馬、秋田、山形、山梨、鳥取、佐賀、長崎、宮城、福井、山口、石川、愛媛、埼玉、福岡、広島、千葉、長野、和歌山、岡山、神奈川、熊本(21)
調査都道府県に占める地域(%)	19.4	25.5	42.9
パチンコホールの地域平均比(%)	10.6	16.8	22.6
<b>0~1未満(地域数)</b>	大分、京都、兵庫、長崎、東京、岐阜、滋賀、三重、愛知、宮城、山口、大阪、長野、和歌山、福島、熊本(16)	群馬、福岡、岐阜、鳥取、千葉、宮崎、埼玉、神奈川、滋賀、愛媛、兵庫、山梨、和歌山、長崎、東京、大阪、鹿児島、三重、佐賀(19)	愛知、奈良、三重、静岡、東京、大阪、岐阜、兵庫、富山、京都、滋賀、沖縄、鹿児島(13)
調査都道府県に占める地域(%)	51.6	42.6	30.6
パチンコホールの地域平均比(%)	4.3	8.1	8.6
<b>全産業に占めるパチンコホール比率(%)</b>	7.10	12.50	16.50
<b>全企業数</b>	5,017	6,809	9,405

注) 地域名は都道府県単位。1956年の全企業数には地域不明が1社、75年、97年のそれには韓国に所在する各1社が含まれる。

(出所) 在日朝鮮人商工連合会『在日本朝鮮人商工便覧』1957年、統一日報『在日韓国人企業名鑑』1976年、在日韓国人商工会議所『在日韓国人商工会議所』1997年。

以上の結果を前提にすれば、コミュニティ内に、一方ではホールに参入する潜在的な在日<sup>25</sup>が、他方では参入に必要な情報が存在する<sup>26</sup>なかで、実際の参入を後押しした要因として、在日企業が資金問題をどのように解決したかが次に検討されねばならない。まずは、参入と参入後にわけて、必要な資金需要の内容を明らかにする。

## 2. 資金需要の拡大と民金の対応

京都の繊維産業の場合、在日の同産業への参入においては、必要な情報があれば資金問題はさしあたり問題にはならなかった。在日が特化して参入した典型的な工程部門は、大きな初期投資は必要なかったからである<sup>27</sup>。参入後の取引においても現金取引が主流であったし、追加的な投資においても必要な資金量の確保が大きな問題になることは少なかった<sup>28</sup>。本節では、ホール事業の資金需要の量的変化を確認し、それに対する民金の対応及び在日企業の取引金融機関について分析する。

ホール経営は、いずれの地域でもほとんど差がなく、同質の事業とみなされるため、資金需要の内容も偏差が小さいという分析上の利点がある。また、在日の経済活動や民金の

<sup>25</sup> 新規起業者、斜陽化する産業に携わっている在日、多角的事業を模索する在日などが考えられる(同上)。

<sup>26</sup> 拙稿(3)を参照。

<sup>27</sup> 拙稿(2)を参照。

<sup>28</sup> 同上。京都の事例で金融問題より重視されていた経営問題は、取引先との信頼関係の維持であった。京都の在日企業の取引金融機関は、筆者の聞き取り調査から初期段階では民金であり、その後一般金融機関に変化するケースが発見された。このような事例を踏まえて、本稿では、在日企業と取引金融機関の関係について、ホール事業の計量的分析を試みる。

役割を考察する上で、第一に、企業規模が特定の階層に集中する飲食店とは異なり、階層分化が進んでおり、第二に、全国都道府県において地域的な差異が小さく、いずれの地域でも重要であることから適切な分析対象であるといえよう。

## 2.1 資金需要

最初に取り上げる 2 つの証言は、1970 年代に開業した JE 社<sup>29</sup>と MY 社<sup>30</sup>の初期投資資金に関するものである。〈1〉-1 では商銀、〈1〉-2 では朝銀のように、両者とも民金から融資を受けて最初の事業資金を調達したことが明らかになる。

### 証言 〈1〉-1 開業資金 JE 社

質問（筆者による。以下、「質」と略称する）： 開業資金はどのように調達されましたか。

答（代表者による。以下、同様）： 私の家は、喫茶店をしていました。その喫茶店を売って、それを資金にして、中之島のロータリーにある売り店を買ったんですね。

質： 喫茶店を売った資金だけで買い取れたんですか。

答： いえいえ、足りない。足りない分は金融機関に借りた。和歌山相互に行って融資を申しこんだら、あなたいつ返すつもりですか、そういう馬鹿な質問をする時代やったやね。結局、民族系の金融機関〔和歌山商銀―筆者、以下同様〕から借りた。融資そのものが大変な時代だった。というのは、商銀は資金量がなかったやね。銀行〔商銀〕は資金が足りないといえないから、なんやかんや問題はこっち側にするけども、私からみると、資金力がなかったと思うわね。それでも振り分ける量を引っ張ってやるのが商売上のテクニックやからね。総額は 6,000 万円。うちが現金で準備できたのが、3,000 万円、残りの 3,000 万円を商銀から借りた。後、回転資金とか〔のための〕1,500 万円をお父さんとかお母さんに〔頼んで〕、頼母子講とか、個人の高利業から〔借りて、総額〕7,500 万円くらいを用意した。

質： 商銀から要求された条件はどういうものでしたか。

答： 店を担保に。値打ちは 6,000 万円くらいあるのを、商銀は 3,000 万円担保取れるから悪い話ではない。

〈1〉-1 の創業者は、立地条件が良いため投資資金が大きい地元の大阪市を離れて、和歌山の方を選んだという。親の資産が元本になっており、その残りは、一般金融機関からは調達できず、商銀からの融資に託すことになった。商銀の融資では必要な資金のうち半分しか賄うことができず、頼母子講などコミュニティ内のインフォーマルな金融制度から補完しなければならなかった。

次の MY 社は、建築業を最初の事業として神戸市で出発し、のちに不動産売買業まで事業を広げた。民団（韓国系在日の政治団体）を通じて知り合った在日がホールを売りに出したという情報を入手し、次の証言のように民金から資金調達してその物件を買い取る形で 1972 年にホールに進出した。

### 証言 〈1〉-2 開業資金 建築業 MY 社

「パチンコの開店のとき、資金がなくて困っていたが、朝銀〔朝鮮総連系の民金〕からの融

<sup>29</sup> 話し手は、創業者の K 氏（男性）、在日 2 世である（2005 年 6 月 3 日聞き取り調査）。聞き取り対象者の経歴などの詳細は、紙幅の関係で割愛する。これについては、末尾の聞き取り調査リストと拙稿(3)の表 4、〈19〉を参照されたい（以下同様）。

<sup>30</sup> 話し手は、創業者の MY 氏（男性）、在日 2 世である（2001 年 8 月 25 日聞き取り調査）。拙稿(3)の表 4、〈9〉。



## &lt; 査読付き投稿論文 &gt;

資の話があって、1億5,000万円が必要だということを言ったら、貸してくれた。神戸商銀、大阪興銀<sup>31</sup>〔以上、韓国民団系の民金〕と関係を持つようになってからも〔朝銀との取引は続いた〕。神戸商銀は資金力もないし、金融機関としてだめ。」

〈1〉-2は、最初の開業資金は朝銀から、開業後は、商銀と朝銀のどちらとも取引している<sup>32</sup>。起業段階のように零細で信用力に乏しい在日企業にとってみれば、2つの選択肢が与えられたとみることができる。注目すべきは、神戸商銀は、兵庫県の信用組合平均に比べて規模が大きく、他の民金に比べて経営規模が大きいにもかかわらず<sup>33</sup>、MY社にとっては、必要な資金を充分調達することができないため、資金力がないと認識されていた。

次は、京都府内に多店舗展開し、ホールとしては中堅に当たるKM社<sup>34</sup>の取引金融機関についての証言である。

**証言 (2) 多店舗展開 KM社**

質： 民族金融機関〔商銀〕と一般の金融機関のなかで、どちらとの取引が重要でしたか？

答： それは、一般の金融機関です。信用組合は、何億の金要るのに、そんな貸す力ありません。まず京都中央信用金庫に5億、相互銀行に何億借りて、後、二番手か、三番手に京都商銀へ行って2,000万か、3,000万借りると。

質： それでも商銀との取引の必要がありましたか？

答： それはそうです〔即答〕。ちょっとした小金をする。一番担保は必ず相互銀行とか、信用金庫。信用組合は、2番担保でも貸してくれました。その代わり金利が高かった。やっぱりメインバンクは、地方銀行、あるいは相互銀行。

MY社と同じく民金の資金量の限界が指摘されているとはいえ、民金との取引にはもう1つの意味があった。主力の取引金融機関は資金需要量から低利の相互銀行や信用金庫であり、それらには第1順位の担保を入れ、民金には第2順位の担保を入れることによって、資金を調達した。必要な資金と担保の状況によって、金融機関を使い分けていたのである<sup>35</sup>。民金は、成長する企業の資金調達において、補完的な役割を果たしたとすることができる。

次に取上げるマルハン<sup>36</sup>は、業界トップに成長した企業である。1957年に京都府峰山町で開業した同社は、70年代半ば以降他地域に進出していく際の資金を次のように調達した。

**証言 (3) 全国展開資金 大手パチンコホール マルハン**

「京都商銀も取引があったんですけど、これも、どうせ1,000万円とか、2,000万円と

<sup>31</sup> 1955年に設立された大阪興銀は、1993年に他の地域（岐阜、和歌山、奈良、神戸、滋賀）の民族金融機関を吸収合併し、関西興銀となった。

<sup>32</sup> 民金は政治路線によって二つの系列で設立されているから、在日との取引に政治的要因が与えた影響については、あらためて分析される必要がある。在日企業と朝銀および商銀との取引が歴史的にどのように変化したのかについては不明であるが、MY社のケースは、1970年代以降の時期に、政治的立場とビジネスが必ずしも一致しなかったことを示している。政治的立場とビジネスとは別であり、韓国系の在日企業が商銀、朝銀両方と取引したことは、拙稿(2)でも例示した。総合的な分析は、「民族系金融機関と金融サービス：1970年代を中心に」(仮)を準備している。

<sup>33</sup> 地域別に、信用組合の組合員数、預金高、貸出額の平均規模と民金を比較した結果によると、全国に設立された民金は、大阪のように在日人口規模の大きい地域には資金力のある信用組合が存在する一方で、栃木県のように人口規模の小さい地域では零細な信用組合という、格差の大きい構造をもっていた。この点は、拙稿(4)〔注5〕を参照。

<sup>34</sup> 話し手は、創業者のKM氏(男性)、在日1世である(2004年4月24日聞き取り調査)。拙稿(3)の表4、〈14〉。1959年に開業したが、多店舗を展開した時期は不明である。

<sup>35</sup> 京都繊維産業に携わるMO社の代表者によると、民金は、融資の手続きが簡単であるという利便性もあった〔拙稿(2)〕。

<sup>36</sup> 話し手は、創業者の韓昌祐氏(男性)、在日1世である(2002年8月12日聞き取り調査)。拙稿(3)の表4、〈8〉。

か、微々たるもんですよ。だから大きいスポンサーは幸福相互銀行ね、これは5億、10億単位のね。これが私には一番大きい。」

証言は、民金がマルハンの必要な規模の資金を提供できなかったことを明らかにしている。同社が1970年代半ばから本格化した全国展開において重要な役割を果たした金融機関は、相互銀行であった。2002年の同社のメインバンクは、都市銀行になっている。

以上の資金需要と民金の対応の事例から、取引金融機関のなかに占める民金の位置づけを知ることができる。立地条件の良い大都市に出店するために初期投資規模が大きくなる〈1〉-2、〈2〉、〈3〉の資金需要に対して、民金は、充分対応することができなかった。しかし、事業の経歴がない〈1〉-1の場合、一般金融市場からの融資が困難であっただけに、民金からの融資が初期投資において大きな役割を果たしたことは明らかである。

## 2.2 民金の役割

以上の資金需要と民金の取引の事例は、全体の傾向からどのように位置づけられるであろうか。この点について、在日企業と、民金や一般金融機関との取引の関連に注目して、検討する。分析データとして、『在日韓国人企業名鑑』（統一日報、1976年）に記載されている各企業の「主要取引銀行」を集計したものを使用する。主要取引銀行は、75年時点で在日企業が取引している金融機関について、複数回答形式で掲載されている。主要取引銀行が判明する企業は、全6,809社のうち5,688社（記載無し1,121社）であり、約84%の回答率である。融資額・金利など取引内容については不明であり、企業経営における金融機関の位置づけを知る上では限界の大きいデータである。しかしながら、在日企業の金融問題の実態を数量的に把握しうる貴重な情報であり、企業属性と金融機関との関連を探ることによって、民金の機能について1つの答えを提示することができるであろう。

与えられた課題を明らかにするために、取引金融機関を次の操作によって集計した。まず、金融機関を一般的な分類に即して都市銀行（以下、都銀と略称する）、地方銀行（地銀）、中小企業専門金融機関（中小金融）とに分け、全国の33の商銀<sup>37</sup>を「民金」としてグルーピングする。中小金融には、信用組合（信組）、信用金庫（信金）、相互銀行（相銀）が含まれる<sup>38</sup>。このように分類を行ったうえで、各企業の取引する金融機関の組み合わせ（この組み合わせを本稿では、「取引形態」と称する）を集計した。例えば、A企業の主要取引銀行が、大和銀行、大阪信用金庫と記載されている場合は、A企業の取引形態を「都銀＋中小金融」とする。このような方法で抽出された5,688社分の取引形態が基本データになっている。本稿の分析は、このなかでホールに携わる在日企業（805社）を対象として行う。

表4は、805社の取引形態と従業員数規模の関連を集計したものである。右端欄の取引形態全体の比率を基準として、それより高い比率の取引形態（下線）は、従業員数規模階層別の特徴を示すとみなすことができる。

<sup>37</sup> 1975年までに設立された商銀であり、設立された地域は次のとおりである。北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、群馬県、新潟県、石川県、福井県、富山県、静岡県、福岡県、愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、大阪府(2つ)、奈良県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、島根県、熊本県、長崎県。

<sup>38</sup> 信組の民金も中小金融に分類されるが、民金の機能を考えるために別項目として区分した。ちなみに、民金を除いて信組と取引がある企業は、138社であり、5,690社のうち約2%とわずかであり、中小金融は信金、あるいは相銀と考えて良い。

表4 パチンコ産業の成長と取引形態の変化

取引形態	記載無 (4人以下含) <sup>注)</sup>	5~9人	10~14人	15~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	左計	比率 (%)								
1) 民金のみ	33	25.8	31	27.0	56	39.7	17	24.3	20	25.6	31	42.5	17	35.4	6	21.2	211	30.9
2) 民金+中小金融	11	8.6	16	13.9	13	9.2	12	17.1	6	7.7	4	5.5	4	8.3	9	27.3	75	10.9
3) 民金+中小金融+地銀	-	-	2	1.7	-	-	1	1.4	1	1.3	-	0	1	2.1	-	0	5	0.7
4) 民金+地銀	6	4.7	6	5.2	7	5.0	5	7.1	2	2.6	1	1.4	-	0	-	0	27	3.9
5) 民金+中小金融+都銀	2	1.6	1	0.9	2	1.4	2	2.9	3	3.8	2	2.7	3	6.3	1	3.0	16	2.3
6) 民金+都銀	6	4.7	-	0	2	1.4	3	4.3	7	9	3	4.1	3	6.3	5	15.2	29	4.2
民金を含む取引形態 小計	58	45.3	56	48.7	80	56.7	40	57.1	39	50.0	41	56.2	28	58.3	21	63.6	363	53.0
7) 中小金融	45	35.2	38	33.0	41	29.1	18	25.7	23	29.5	16	21.9	11	22.9	4	12.1	196	28.6
信金+相銀	-	-	8	7.0	16	11.3	7	10.0	7	9.0	6	8.2	6	12.5	3	9.1	53	7.7
相銀	26	20.3	27	23.5	16	11.3	10	14.3	15	19.2	9	12.3	4	8.3	1	3.0	108	15.7
8) 中小金融+地銀	1	0.8	-	0	1	0.7	1	1.4	2	2.6	2	2.7	-	0	1	3.0	8	1.2
9) 地銀	21	16.4	13	11.3	15	10.6	9	12.9	7	9.0	4	5.5	1	2.1	2	6.1	72	10.5
10) 中小金融+都銀	2	1.6	1	0.9	-	-	0	0	2	2.6	3	4.1	3	6.3	1	3.0	12	1.7
11) 地銀+都銀	-	0	-	0	-	-	0	0	-	0	-	0	1	2.1	-	0	1	0.1
12) 都銀	1	0.8	7	6.1	4	2.8	2	2.9	5	6.4	7	9.6	4	8.3	3	9.1	33	4.8
取引形態が分かる企業	128	100	115	100	141	100	70	100	78	100	73	100	48	100	33	100	685	100.0
記載無	55	-	20	-	18	-	10	-	7	-	7	-	1	-	1	-	120	-
総計	183	-	135	-	159	-	80	-	85	-	80	-	49	-	34	-	805	-

注) 凡例によると、4人以下は記載を省略するとしている。どの程度か不明であるが、大まかな最下層の傾向を知るため、ここでは資本金規模の分かる企業を除外して算出した。

(出所) 統一日報『在日韓国人企業名鑑』1976年より集計。

その結果によると、第一に、「民金のみ」の取引形態は、「5-9人」規模では27%と、単独の金融機関としてはもっとも高い比率を占めている。また、10人以上の規模では、5割以上の企業が民金を含む取引形態になっており、民金との取引傾向が更に強くなる傾向を示している。民金が規模の大きい企業においても重要な役割を果たしたと考えられる。そして、第二に、中小金融のなかでも相銀の役割が大きく、第三に、20人以上の規模階層では都銀の役割が重要になってくること、がわかる。

同表は、1975年一時点の結果であるが、規模と取引形態をクロス分析すると、在日企業の成長に伴う取引形態の変化を推定できる。第一点については、ホールの企業成長に伴う取引形態は、他産業に対比して、企業成長の初期段階における民金の役割が認められる共通点と、成長段階での役割も目立つという相違点を、指摘できる。他産業では、「民金のみ」の取引形態の占める比率は、「5-9人」階層で最も高く、企業規模の拡大に伴って下がる傾向を示した<sup>39)</sup>。比重の下がる「民金のみ」の代わりに、民金と他の金融機関との組み合わせや一般金融機関の取引形態が重要になる<sup>40)</sup>。これに対して中規模以上の階層においても民金が一定の役割を果たすというホール事業の特徴については、具体的な取引内容が解明される必要があるが、さしあたり次の二つの要因が考えられる。

1つの要因は、民金の間では経営規模の格差が大きいこと、事業拡張の戦略をとった企業に対して成長のどの段階まで対応できるかが民金によって異なることが考えられる。神戸商銀など創業資金の提供ができない民金については、前項の証言が明らかにしたとおりである。一方で、大阪興銀は、最大の規模に成長した民金である。大阪興銀と取引する在日企業は、相対的に階層規模が大きく、上層の規模においても同民金と取引する傾向が見

<sup>39)</sup> 本文に述べた方法による5,688社の取引形態の産業別集計結果より。また、民金の役割が大きい飲食店、一般金融機関の役割が大きい建設業、製造業、両方の役割が大きいホールなど、産業別に取引金融機関に特徴がみられた。詳しくは、前掲別稿〔注7〕で分析する予定である。

<sup>40)</sup> 同上の集計結果。

られた<sup>41</sup>。大阪興銀が資金需要に対応可能であったことを表していると思われる。また、前項の証言〈2〉から明らかになったように、成長する在日企業は、資金調達メインバンクを中心に行いながら、2番手担保の活用など、民金の独自の機能を評価していた。

ただし、民金の対応力や独自の機能は、他産業に対しても同じであろうから、ホール事業が示した特徴に影響したもう1つの要因として、大阪興銀のように同事業に対する積極的な取組など、銀行行動に注目できる。ホール事業が預金者として重要な役割を果たしたと考えられるからである。ホール事業は、毎日現金の収入があり、金融機関と取引する目的の1つが当座預金であった可能性が高い<sup>42</sup>。つまり、民金側にホールとの取引を繋ぎ止めた理由が存在し、これが上層の階層においても金融力のある民金と取引する特徴を生み出したと思われる。民金がこうした企業を預金基盤にしていたことは、次節で示される<sup>43</sup>。

第二点については、次項で考察する。

第三点は、前項の考察を踏まえれば、企業規模に即して、あるいは成長のために、必要な資金量に民金に対応できなくなるところに規模の大きい信金や相銀、普通銀行と取引する必要性があり、取引が可能であった企業の取引形態の傾向を表現していると推測できる。

## 2.3 企業成長と一般金融機関との取引

表5 民金の役割と限界

	金融機関	参照欄 (表4より)	記載無 (4人以下を含む)		5-9 人		10-14 人		15-19 人		20-29 人		30-49 人		50-99 人		100人 以上		左計	比率 (%)
			33	25.8	31	27.0	56	40.0	17	24.0	20	26.0	31	43.0	17	35.0	7	21.0		
規模の大きい金融機関に代表させた取引形態	民金	1	33	25.8	31	27.0	56	40.0	17	24.0	20	26.0	31	43.0	17	35.0	7	21.0	212	30.9
	中小金融	2+7	56	43.8	54	47.0	54	38.0	30	43.0	29	37.0	20	27.0	15	31.0	13	39.0	271	39.5
	地銀	3+4+8+9	28	21.9	21	18.0	23	16.0	16	23.0	12	15.0	7	9.6	2	4.2	3	9.1	112	16.3
	都銀	5+6+10+11+12	11	8.6	9	7.8	8	5.7	7	10	17	22.0	15	21.0	14	29.0	10	30.0	91	13.3
取引形態がわかる企業数			128	100	115	100	141	100	70	100	78	100	73	100	48	100	33	100	686	100

(出所) 表4に同じ。

ここでは特に第三点に注目し、1975年時点の企業規模階層別の取引形態の傾向を、規模階層を成長の代理変数とし、成長に伴う取引形態の変化について検討する。その変化が明確に表されるように、次のような操作を行った。民金、中小金融、地銀、都銀を規模に即した階層的な金融機関と捉え、表4の取引形態を、上層の金融機関に代表させた取引形態として再集計してまとめたのが表5である。例えば、A社の取引形態が「民金のみ」、B社が「民金+中小金融」、C社が「中小金融+地銀+都銀」という場合、A社が取引する代表的な金融機関は民金(A社の取引形態を民金に代表させる)となり、B社とC社は、中小金融(B社の取引形態を民金より規模の大きい中小金融に代表させる)、都銀(C社の取引形態を中小金融、地銀より規模の大きい都銀に代表させる)となる。民金のみと取引するA社に比べて、より大きい金融機関と取引するB社とC社の企業規模が大きければ、つまり在日企業の規模拡大と金融機関の階層上昇とに相関関係があれば、在日企業は成長とともに金融機関との取引形態を変化させ、上位の金融機関との取引の道が拓かれたとみ

<sup>41</sup> 同上の集計結果による。詳しく分析した別稿〔注7〕を準備している。

<sup>42</sup> 運転資金や改装、多店舗展開のための設備投資資金は、時代に即して分析される必要がある。

<sup>43</sup> 筆者の集計によると、現金商売の飲食店でも類似の傾向がみられた。現金収入の規模は、ホール事業の方がはるかに大きいと考えられる。

なすことができる。

表 5 によれば、民金は「10-14 人」規模では約 4 割を占めていたが、「100 人以上」では約半分に低下し、それに代わって都銀の比率が高くなった。民金の果たす役割は、規模の成長に伴って相対的に小さくなったのである。都銀との取引が企業規模の拡大に相関している点は、驚くべきではないにしろ、鮮やかな結果となった。

一方で、相銀が、長期的な成長において、重要な役割を果たしたことが、前掲表 4 と表 5（中小金融に含まれる）から確認される。この点は、前掲した証言〈2〉、〈3〉とも整合的な結果である。このような特定の金融機関の役割は、在日に限る特殊な事情ではなかったと思われる。相銀は、表 6 が示すように、ホールが含まれる「映画・娯楽」に対する運用比率が高い傾向にあった。しかも、表 7 によると、当該産業への貸出残高においても、圧倒的な規模であった。相銀にとって、ホールを含む「映画・娯楽」が無視できない取引先であったと見るすることができる。

表 6 金融機関(銀行)別業種別一般中小企業貸出残高 (1968 年 3 月末 日本銀行調査)

業種	全国銀行			相銀	商工組合中央金庫	中小企業金融公庫	対全国銀行特化度				
	都銀	地銀					都銀	地銀	相銀	商工組合中央金庫	中小企業金融公庫
製造業	38.5	41	38.2	30.6	55	62.9	1.1	1	0.8	1.4	1.6
農業	0.8	0.2	1.4	1	-	-	0.3	1.8	1.3	0	-
林業	0.4	0.2	0.5	0.2	0.1	-	0.5	1.3	0.5	0.3	-
漁業、水産養殖業	0.9	0.3	1.6	0.9	0.3	-	0.3	1.8	1	0.3	-
鉱業	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	1.5	0.8	1.2	1	1.2	3
建設業	6.1	5.7	6.7	8.7	3.1	5.3	0.9	1.1	1.4	0.5	0.9
卸売業、小売業	29.3	30.4	30.1	32.2	29.2	16.1	1	1	1.1	1	0.5
金融、保険業	0.7	0.8	0.4	0.6	0.6	-	1.1	0.6	0.9	0.9	-
不動産業	4.5	4.3	3.2	3.9	0.1	-	1	0.7	0.9	-	-
運輸通信業	2.7	2.3	2.2	4.1	5.6	7.2	0.9	0.8	1.5	2.1	2.7
電機、ガス、水道業	-	-	-	0.1	-	0.6	-	-	-	-	-
<b>サービス業</b>	7.6	5.3	8.2	11.4	5.1	6.4	0.7	1.1	<b>1.5</b>	0.7	0.8
旅館	1.3	0.2	1.4	2.9	3.2	2.9	0.2	1.1	2.2	2.5	2.2
<b>映画、娯楽</b>	0.5	0.3	0.4	<b>2.3</b>	0.1	-	0.6	0.8	<b>4.6</b>	0.2	-
個人(消費資金、納税資金等)	8	9.1	6.9	5.6	0.3	-	1.1	0.9	0.7	-	-
合計	100	100	100	100	100	100					

(出所) 日本銀行統計局『経済統計月報』昭和 43 年 4 月号、pp.59-96。

この点については、資料の制約からホール事業だけのデータは不明であるが、表 8 から、サービス業におけるホールの重要性が次第に大きくなったことが関連していると思われる。同表は、1960 年代から 80 年代までの 3 時点において、収入規模の大きい階層に占めるホールの地位を、同業種を含む産業分類を取り出して示したものである。それによると、サービス産業全体のなかで、ホールで説明できる部分が大きくなっていく。1972 年時点では、60 年代に比べて低下しているように見えるが、ホールが含まれる産業分類が「その他の娯楽業」から「遊技場」として独立しており、60 年代の分類には他の業種が含まれているため、過大評価されている可能性があるが、詳細は不明である<sup>44</sup>。少なくとも、80 年代後半

<sup>44</sup> 1970 年代の出荷台数からパチンコ産業の状況を見ると、72 年のパチンコ台出荷台数は約 15 万台であり、63 年(約 7 万 5 千台)に対して 2 倍、対前年 7%増(14 万台)であった。オイルショックの影響で出荷台数は 1973 から 75 年までは減少したが、75 年以降はホールの大規模化を背景に 80 年代まで増

には、最上層の約5割をホールだけで説明できるまで成長する。

**表7 金融機関別業種別中小企業貸出残高（1968年3月末 日本銀行調査 単位：百万円）**

業種	全国銀行			相互銀行	商工組合 中央金庫	中小企業 金融公庫
		都銀	地銀			
映画、娯楽	41,507	10,901	15,310	82,272	339	29

（出所）相互銀行協会『相互銀行』第19巻第6号（1968年6月）、pp.112-113。

以上の検討のように、相銀が「映画・娯楽」への貸出において高い地位を占めた背景には、ホールの産業としての成長性があったと思われる。ただし、相銀と同産業との密接な関連を、こうした一般的な状況だけでは説明できない。例えば、積極的な取組みという銀行行動の結果として考えられる。というのは、ホールが預金基盤としての意味が大きかったからである。相銀に関して裏付ける事実を発見することはできなかったが、相銀の平均規模をしのぐ大阪興銀の事例が、次節で検討される。

**表8 収入規模別事業所数**

1963年				1972年				1986年			
収入規模	大分類	小分類	B/A	収入規模	大分類	小分類	B/A	収入規模	大分類	細分類	D/A
	サービス業(A)	その他娯楽業(B)			サービス業(A)	遊技場(C)			サービス業(A)	ホール(D)	
事業所数総数	510,319	14,536	2.8%	事業所数総数	262,863	26,767	10.2%	事業所数総数	776,039	12,642	1.6%
1万円未満	10,404	135	1.3%	売上なし	22,963	601	2.6%	売上なし	31,891	1,047	3.3%
1～10万円	40,858	609	1.5%	100万円未満	241,368	7,073	2.9%	100万円未満	122,364	71	0.1%
10～20万円	59,693	945	1.6%	100～300万円	194,429	7,578	3.9%	100～300万円	171,728	79	0.0%
20～30万円	66,144	1,008	1.5%	300～500	64,420	2,788	4.3%	300～500	114,774	141	0.1%
30～50万円	97,764	1,611	1.6%	500～1000	44,822	2,558	5.7%	500～1000	121,417	270	0.2%
50～100万円	100,676	2,122	2.1%	1000～3000	33,906	2,582	7.6%	1000～3000	110,144	879	0.8%
100～200万円	60,706	1,776	2.9%	3000～5000	9,442	1,012	10.7%	3000～5000	30,704	621	2.0%
200～300	23,511	935	4.0%	5000～1億	7,981	1,331	16.7%	5000～1億	27,000	1,606	5.9%
300～500	10,517	999	9.5%	1～3億円	5,692	1,040	18.3%	1～3億円	19,244	2,440	12.7%
500～1000	14,403	1,333	9.3%	3～10億円	1,541	197	12.8%	3～10億円	10,823	3,343	30.9%
1000～3000	11,383	1,657	14.6%	10億円以上	298	6	2.0%	10億円以上	4,200	1,970	46.9%
3000～5000	3,055	700	22.9%								
5000～1億	1,898	465	24.5%								
1～3億円	998	218	21.8%								
3～5億円	146	16	11.0%								
5億円以上	162	8	4.9%								

（出所）総理府統計局『事業所統計調査報告 サービス業編』昭和38年、pp.166-171、昭和47年、pp.2-5、昭和61年、pp.2-5、より作成。

加しており、パチンコ産業は長期的に成長の一途を辿っていた。拙稿（2005c）「1960～70年代におけるパチンコ機械メーカーの競争構造」東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー38、を参照。

### 3. 民金と産業構造の変化：情報の組織化

#### 3.1 民金経営とパチンコホール事業—1970年代末まで

在日は、ホールが儲かるというビジネスチャンスとしての認識や、参入に必要な諸資源（釘調整の技術、釘師の調達、人気機種の情報、実務研修、資金など）を、在日コミュニティから入手した<sup>45</sup>。在日は一般市場からも情報を入手しており、コミュニティ内に蓄積された産業関連の情報は、市場に代替するものではなく、追加的なものであったことが在日の参入を容易にしたと考えられる。このような基盤があつて、新規参入、斜陽産業からの事業転換、多角化する具体的な事業として注目するなど、在日は様々な契機によってホール事業に参入したのであり、それが在日の参入の激しさを特徴づけたのである<sup>46</sup>。

また、コミュニティ内の情報蓄積が進むと、在日の専門ブローカーや不動産業者によって、例えばホールの売買物件など、関連情報が参入したい潜在的な在日に仲介されるようになる<sup>47</sup>。このようにビジネス活動の一環として情報が生み出され、伝播することを、本稿では、それまでのインフォーマルな情報生産に対して、「情報の組織化＝情報の組織的な蓄積」と呼ぶことにする。

情報の組織的な蓄積は遅くとも 1970 年代には見られた<sup>48</sup>が、80 年代になると、民金の大阪興銀によっても促されることになる。成長した民金による情報生産の組織化が加わったことが、在日の同事業への参入を容易にするもう 1 つの要因となる。ここではまず、そうした変化の条件が整えられる 70 年代まで、ホールの預金基盤としての性格についてまとめておく。

1955 年に設立された大阪興銀は、他の民金や信組に比べて、有数の信組として成長した<sup>49</sup>。大阪興銀は、既に、60 年代半ばからパチンコ産業に注目していた。「もちろんそれ以前にも、パチンコ店との取引は個別にあつたが、全店の規模で取り組むのは、65 年前後からである。このころからパチンコホールは、高い収益性と安定した経営をテコにして、急速に大型化していく」<sup>50</sup>というように、大阪興銀が積極的に取引に応じたことが、在日のパチンコ産業への参入を容易にし、企業成長の基盤を作ったと思われる。

取り組みの具体的な内容は明らかでないが、大阪興銀がホール事業に注目した 1 つの理由は、預金吸収であつたと考えられる。すなわち、「当組合の預金量は、それまでの増勢にいちだんと弾みがついたように、飛躍的な伸びをみせたが、これはパチンコ産業との取引が一層拡大進行したことも大きな要因となつて」<sup>51</sup>おり、毎日の現金収入が大きい事業特性が、民金の預金基盤になり成長にも繋がった側面があつたのである。

表 9 は、北朝鮮系の代表的な民族金融機関、朝銀東京の 1958 年 9 月末における産業別出資・預金・貸出状況をまとめたものである<sup>52</sup>。組合員数の約 16% を占める製造業は、預貸率が約 160% と全国平均 98% をはるかに上回っており、貸出全体の 3 割弱を占める。資金

<sup>45</sup> 拙稿(3)を参照。なお、この点是在日の代表的な産業において共通していると考えられる〔拙稿(2)〕。

<sup>46</sup> 拙稿(3)を参照。

<sup>47</sup> 同上。

<sup>48</sup> 同上。

<sup>49</sup> 大阪興銀、前掲書、を参照。

<sup>50</sup> 同上、pp.88-89。

<sup>51</sup> 同上。

<sup>52</sup> ここまで使用したデータは韓国系組織の商銀のものであるが、こうした組織の違いによる資料上の問題は、ホール事業の一般的な産業特性を知る上では小さいと考える。

運用先としてのウェイトが大きいことがわかる。それに対して、ホールが含まれる興業は、預貸率が平均を大幅に下回って 80% にすぎず、しかも預金は全体の約 20% 以上を占めており、資金源としての役割を果たしていた。

1960 年代後半の大阪興銀では、「パチンコ業者の多くは純預金先として預金取引が先行したから、当組合にプールされた売上金は、ビニールやプラスチック、鉄鋼、といった生産業者に足しうる貸付の原資として運用することができた。当組合はパチンコ業者との取引を積極的に進めることによって、潤沢な資金の調達が可能に」<sup>53</sup> になった。また資金運営においても、「パチンコ店は、投資効率が良いので、融資先としても、比較的短期に回収される運用の確実性、収益性に優れて」<sup>54</sup> いたという。ホール企業の預金は、資金源としての意味が大きく、大阪興銀の運営と成長にとって、ホール事業は、繋ぎ止めておきたい取引先であったと考えられる。

表 9 業種別出資・預金・貸出状況（1958 年 9 月末現在、単位：1,000 円）

	出資				預金 (A)			貸出 (B)			預貸率 B/A
	組員数	比率 (%)	金額	比率 (%)	件数	金額	比率 (%)	件数	金額	比率 (%)	
製造業	555	16.4	16,021	33.1	337	145,136	16.6	370	236,263	27.4	162.8
建設業	30	0.9	545	1.1	13	12,336	1.4	11	17,650	2	143.1
商業	699	20.7	15,144	31.3	404	140,124	16	347	166,251	19.3	118.6
古銅鉄	312	9.2	10,612	21.9	195	75,762	8.7	179	103,417	12	136.5
金融及び保険業	8	0.2	18	0	5	5,078	0.6	4	5,472	0.6	107.8
不動産業	20	0.6	132	0.3	10	11,067	1.3	1	18,773	2.2	169.6
運送業	26	0.8	2,227	4.6	16	23,539	2.7	17	39,178	4.5	166.4
畜産業	6	0.2	16	0	-	-	-	1	150	0	-
サービス業	711	21	11,283	23.3	989	434,474	49.8	278	332,709	38.6	76.6
興業 (ホール含)	132	3.9	2,013	4.2	103	208,749	23.9	91	167,199	19.4	80.1
料飲食	434	12.8	6,744	13.9	299	71,006	8.1	115	87,427	10.1	123.1
合計	3,383	100	48,449	100	3,364	873,058	100	1,128	862,988	100	98.8

(出所) 東京朝鮮人商工会『在日朝鮮人商工業者商工便覧 1957 年版』1959 年、pp.35-37 より作成。

大阪興銀は、1970 年代末から、在日の主要産業に関する情報を組織的に蓄積することによって、資金運用先を開拓するようになった<sup>55</sup>。こうした組織化された情報を基盤にし、1980 年代に入ると、在日のホールへの事業転換を促すようになる。それまでにおいても、預金基盤としての重要性から取引が緊密になったことによって情報が蓄積された可能性はあった。しかし、1970 年代まで情報が蓄積される状態は、80 年代以降、大阪興銀が情報蓄積を融資開発という目的から意図的に行い、在日の事業転換に影響を与えた結果から考えると、積極的な融資開発の基盤になる情報蓄積の組織化とは、異なっていた。

### 3.2 情報の組織化－1980 年代以降

大阪興銀が在日企業に対してホール事業への参入を積極的に勧誘する融資政策に取り

<sup>53</sup> 大阪興銀、前掲書、p.89。ここでは、ホールへの参入に注目しており、企業成長と民金との関係については、別稿〔注 7〕で分析される。

<sup>54</sup> 大阪興銀、前掲書、p.89。

<sup>55</sup> さしあたり、同上、を参照。大阪興銀が 1970 年末までの融資への慎重な態度から、積極的な融資開発に戦略を転換したことについては、別の分析を用意している。



## &lt; 査読付き投稿論文 &gt;

組んだのは、フィーバーブーム<sup>56</sup>以降の 1980 年代に入ってからである<sup>57</sup>。その過程で、情報に関連して、三つの役割が加わるようになった。第一に、組織的な情報生産である。大阪興銀内の専門知識をもつ者を組織し、ホールに関する独自の情報を蓄積するようになった。こうした情報の蓄積は、大阪興銀の元役員の次の証言が表しているように、融資リスクを小さくする目的から作り出された<sup>58</sup>。

元役員： 例えば、パチンコだったら 10 億円貸したとするでしょう。1 件 10 億だと、凄く大きい。焼肉屋は 5,000 万円ですよ。10 億円のパチンコがパーになった場合は大変でしょう。パチンコは、その土地に行って、人口調べて、周りのパチンコを全部調べていけるかどうかを調べて、経営者に余裕資金いくらもってるかと質問します。審査の結果、融資を断ることもありました。

質： パチンコについてそこまで調べるようになったのは何時からですか。

元役員： 1980 年代初めからですね。パチンコは何故儲かる、何故儲からないか、他の銀行はわからなくても興銀はわかる。どこに秘密があるのか、事業として貸していいのかわかる。この人たちはいけるのか？それを探らないとだめでしょう。そのために、みんな〔職員が〕働きにいったんですよ。だんだんわかってくるんですよ。

第二に、積極的な融資政策の下で展開した顧客の組織化によって、情報伝播を促進するようになった。そうした情報の伝播が、在日がホール事業に転換、参入したことに繋がったことを、次の証言は表している。

元役員： 1990 年代の 95 年までパチンコが儲かってた時期に、パチンコやりたいということで、みんな地方に行ったんです。大阪は土地が高すぎてやれない。プラスチックやった人 A さん、Y さんがいて、A さんは奄美 1 軒、Y さんは鳥取、建設していた I さんは宮崎県で、それぞれパチンコやったんですよ。縁故ないけども、T さんという人が大阪でパチンコをしていて、自分の出身地である宮崎で店を出した、成功、2 軒目も、3 軒目も成功、今は 5、6 軒をしています。この T さんと、この人たち〔A さん、Y さん、I さん〕、みんな友達。〔興銀が支店ごとに組織した〕お客様のサークル〔1978 年にスタート、ブルーサークル<sup>59</sup>〕をやっていました。今まで友達いなかったのに、民団しかいなかったのに、大阪興銀を中心に、沢山ゴルフしたり、ご飯食べたり、勉強したり、いっぱいしました。そうしたら仲良くなるでしょう。ブルーサークルでは、ビジネスに関わる、30 代から 60 代のお客さんが会って、ここで情報交換が行われました。イベントをやったり、地域のために貢献したりしました。

質： 情報交換とは、具体的にどういうことですか？

元役員： ご飯食べながら、ゴルフしながら、〔T さん〕うち宮崎でビジネスやってるけど、凄いいよ。大阪と違って安いし。〔A さん〕そうしたら俺なんぼくらいできる？

〔T さん〕大阪やったら 10 億円かかるけど、宮崎やったら 2 億円。〔A さん〕ああそう。

2 億円くらいだったら興銀にいっぺん相談してみるわ。〔Y さん〕ちょっと俺も宮崎でパ

<sup>56</sup> (株)SANKYO によって開発され、1980 年に登場したパチンコシステムであり、その技術を継承したものを指す。大当たりになると入賞口が一定の時間開放され続けるシステムで、この登場によって賭博性が高まっただけでなく機械体系が変わった。同システムを導入した機械の人気によってホールが急増し、市場規模を著しく拡大したとされる〔日本遊技機工業組合(1990)〕。

<sup>57</sup> 大阪興銀は、注 55 で述べたように、1970 年代末から、積極的な融資政策に転換した。この転換を機にホールなど、在日の代表的な産業に注目して融資開発を行うようになる。大阪興銀、前掲書、を参照。

<sup>58</sup> 同項の引用文は、大阪興銀の元役員 YM 氏(2006 年 11 月 21 日聞き取り調査)の証言である。

<sup>59</sup> 大阪興銀、前掲書、pp.203-206。

チンコしたいけどどない？

質： 競争関係になりませんか？

元役員： 競争しないところに出店するから、競争にならない。

質： 積極的に情報交換を行った、ということですね。

元役員： ものすごく情報交換したんですよ。勉強会も沢山した。今ビジネスとして、パチンコ産業は、こういう状況であると。この前も、そういうのが沢山あったんですよ。ブルーサークルという名前ではないけれど、お客さんのグループ会、あっちこっちにたくさんあった。お客さんに勉強してもらって、みんなビジネスマンだからね、商売したいわけ。お金を貯めて、5,000 万円の仕事があったら、1,000 万円貯めなさいといって、貯めてもらって 3,000 万円貸してあげるから、商売します、というような人がものすごく沢山いた。今だったら建売がいいですよ、とか。

第三に、情報提供によって事業転換を促した<sup>60</sup>。大阪興銀の勧誘によってホールに参入した事例として、プラスチック製品を製造していた MM 氏に、宮城県にある具体的な物件を紹介しながら、融資をつけて出店の勧誘をしたケースがある<sup>61</sup>。MM 氏はそれまで、大阪興銀とは預金のみ取引であった。大阪興銀からホール出店と融資の勧誘を受け、氏は会社の将来について真剣に考えたという。会社の信用は技術をもっていた弟に依存してきていたが、後継者がいないことを考えると成長を期待することは難しい。そこで、MM 氏は、大阪興銀の提案を応諾することを決断した。立地条件や予想売り上げなど、大阪興銀の情報は信頼度も高かったため、ある意味では簡単に、ホール業界に参入することを決められたのである<sup>62</sup>。

このケースで重要な点は、MM 氏が大阪興銀からの提案があつてはじめて、ホール事業への参入を具体的に検討したこと、大阪興銀の積極的な関与が情報蓄積を基盤としていたことである。このように、1980 年代のパチンコ産業の成長のなかで、それまでインフォーマルに行われた情報の生産・伝播<sup>63</sup>に、大阪興銀による組織的なものが付加されることになった。

もっとも大阪興銀の事例から民金全体の情報蓄積について評価する際には、同民金が代表的な機関であることを考慮する必要がある。筆者が行った調査<sup>64</sup>では、参入における情報提供においては、民金の役割は、それほど大きくはなかった。こうした役割を民金が担うようになったのは、大阪興銀に代表されるように、1980 年代以降に限られると考えられる。

## おわりに：在日企業成長と民金の機能に関する一考察

一般金融市場での資金調達の機会に恵まれない在日企業は、創業資金を民金から得ることができた。この点が、民金の役割としては、最も重要なものである。それは、在日企業が成長をスタートするための起業段階での基盤を固める条件を与えるものであった。ここで起業段階であることをことさらに強調するのは、在日企業は、企業成長に伴う資金需要

<sup>60</sup> これは在日の産業構造の速い転換という特徴を更に強化するものと評価できる。

<sup>61</sup> プラスチック製品製造業の MM 氏の証言（2006 年 11 月 21 日聞き取り調査）。

<sup>62</sup> 参入と退出の年次は確認できなかったが、失敗したという。

<sup>63</sup> 拙稿(2)、拙稿(3)を参照。

<sup>64</sup> 拙稿(3)、表 4 を参照。

の拡大に対して、資金提供が可能な金融機関との取引に転換しなければならなかったからである。その結果が、企業成長と取引金融機関の階層的上昇の対応関係として表れたと考えられる。このように、取引形態の変化について企業の資金需要の側面から説明可能な部分は、多少の差はあれ、在日企業に限らず、一般的なこととして考えることができる。この点は、在日の場合は、より明確に表れると考えられる。信用力に欠ける創業段階にある在日企業は、民金との取引からスタートするが、民金の経営規模の限界によってその役割が企業成長の初期段階に限定され、成長とともに、民金から一般金融機関との取引にシフトしなければならないからである。

ホール事業では、相銀がどの企業階層でも取引する傾向がみられ、特定の金融機関と産業との深い関係が見出された。これは、取引金融機関の変化の背景として、資金需要の拡大という企業側の要因に加えて、預金者としてホール事業に注目した積極的な取組と資金需要に対応できた金融機関側の要因にも注目すべきであることを示唆する。大阪興銀のケースは、相銀を含めて金融機関側の要因を明らかにしていると考えられる。代表的な民金として成長した大阪興銀は、預金基盤としてのホール事業の成長性に注目して、関連情報を蓄積しながら、在日に対して参入を促すなど、積極的に関わった。このように、ホール事業が長期的に成長産業となり、事業特性から金融機関の経営において重要な位置づけを占めたことが、金融機関からの積極的な取引傾向を引き出したと考える。ホール事業の在日企業が成長できたのは、民金の役割とこうした一般金融機関が存在したからであろう。

最後に、大阪興銀の事例から、在日の企業活動や産業構造の特徴と民金の役割についてまとめて結語とする。民金は企業の創業など初期段階において重要な役割を果たしたが、大阪興銀は更に、預金などの経営規模を基盤にして、組織の成長の論理によって成長産業への関わりを積極的にするようになった。そのために関連情報を組織的に作り出す必要があったし、それは在日経済に影響するコミュニティ機能を更に高める方向にあったと評価することができる。冒頭で提示した、事業展開が積極的な在日企業の行動と、産業構造の速い変化という在日の特徴は、企業成長の初期段階における民金のバックアップが条件になっており、その特徴は民金の情報の組織的な生産が加わることによって、更に強化されたということができる。このように、在日は、コミュニティの機能によって経済が成長する基盤を得ることができたが、そこには経済組織が成長することによってコミュニティの機能を更に高めるという内在的な成長の論理も埋め込まれていた。

## 聞き取り調査リスト

	社名 話し手	業種	調査年月日	話し手・肩書	企業概略		取引金融機関
					創業年	創業時の所在地	資金調達先／規模
〈1〉	マルハン 韓昌裕氏、 SK氏	ホール	2001年9月7日/ 2002年8月12日	創業者, 元取締役 役社長(日本人)	1957	京都府峰山町	民金(京都商銀)、幸 福銀行、都市銀行
〈2〉	MY氏	建築・ホー ル・不動産	2001年8月25日	創業者	1967・72・72	神戸市	民金(朝銀兵庫、大 阪興銀、神戸商銀)
〈3〉	KM氏	ホール	2004年4月22日	創業者	1959	京都府(丹波)	民金(京都商銀)、相 互銀行、京都中央
〈4〉	JE社K氏	ホール	2005年6月3日	創業者	1971	和歌山市	民金(和歌山商銀)
〈5〉	MM氏	プラスチッ ク製品製造	2006年11月21日	元代表者(2代 目)	1950年代	大阪市	
〈6〉	YM氏	民族金融機 関	2006年11月21日	大阪興銀の元 役員	(入社-退社) 1970年代末- 2001年		

(出所) 在日韓国人商工会議所『在日韓国人商工会議所』1997年、聞き取り調査より作成。

## 参考文献

- 大阪韓国人商工会(1985)『大阪韓国人商工会 30年史』。  
 大阪興銀(1987)『大阪興銀三十年史』。  
 大阪商銀(1973)『大阪商銀二十年史』。  
 吳圭祥(1992)『在日朝鮮人企業活動形成史』雄山閣。  
 共同出版社(1977)『在日韓国人社会小史(大阪編)』。  
 在日韓国人商工会議所(1997)『在日韓国人会社名鑑』。  
 在日朝鮮人商工連合会(1957)『在日本朝鮮人商工便覧』。  
 在日本大韓民国居留民団(1997)『図表で見る韓国民団 50年の歩み』。  
 統一日報(1976)『在日韓国人企業名鑑』。  
 日本遊技機工業組合(1990)『日本遊技機工業組合記念誌「三十年のあゆみ」』。  
 朴慶植(1989)『解放後在日朝鮮人運動史』三一書房。  
 韓載香(2003)「戦後の在日韓国朝鮮人経済コミュニティにおける産業動態」『経営史学』第38巻第1号。拙稿(1)。  
 韓載香(2005a)「京都繊維産業における在日韓国朝鮮人企業のダイナミズム」『歴史と経済』第187号。拙稿(2)。  
 韓載香(2005b)「パチンコ産業における特許プールの成立」『経済学論集』第71巻第3号。拙稿(3)。

< 査読付き投稿論文 >

稿(5)。

韓載香(2005c)「1960～70年代におけるパチンコ機械メーカーの競争構造」東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー38。

韓載香(2006)「縁日娯楽の事業化への道－1950年代におけるパチンコ産業の始動」『経営史学』第41巻第2号。拙稿(6)。

韓載香(2007a)「パチンコ産業と在日韓国朝鮮人企業」『社会経済史学』第73巻4号。拙稿(3)。

韓載香(2007b)「在日民族金融機関の全国展開」東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー175。拙稿(4)。

Light, Ivan (1972), *Ethnic Enterprise in America*, Los Angeles: University of California Press.

韓 載香 (はん・じえひゃん)  
首都大学東京社会科学部研究科助教